

## 下水道BCP策定マニュアル（地震編）の骨子（案）

下水道BCPを策定するフローを図-1に示す。

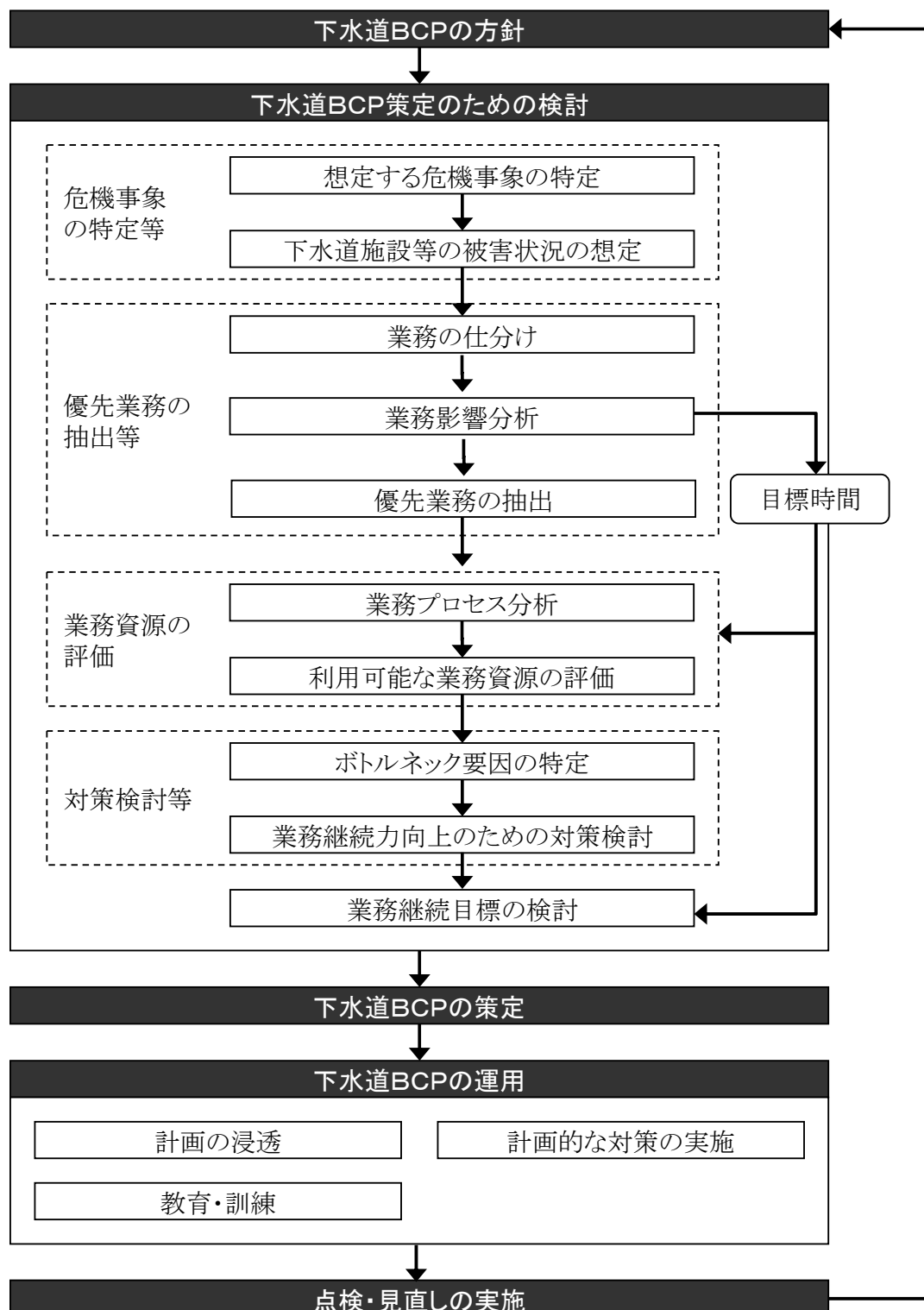


図-1 下水道BCP策定フロー

## (1) 下水道BCPの方針

下水道BCPの方針として、下水道BCP策定へ向けた実行組織体制を決定するとともに、地震時における地域防災計画上の下水道部局の役割を確認し、目標設定の基本的な方向性や、おおまかな作業内容、作業時期等を定めることとする。

## (2) 下水道BCP策定のための検討

### 1) 危機事象の特定

#### ① 想定する危機事象の特定

- ・対象とする危機事象は、地域で想定される最大級の地震を想定する。

#### ② 下水道施設等の被害状況の想定

- ・対象とする地震による下水道施設等の被害状況を想定する。

なお、下水道施設の被害想定には「大規模地震による被害想定手法及び想定結果の活用方法に関するマニュアル／平成18年3月（大規模地震による下水道被害想定検討委員会）」が参考として活用できる。

### 2) 優先業務の抽出等

#### ① 業務の仕分け

- ・1) ②の検討を踏まえ、震後に確保すべき下水道機能の回復に向けた応急対策業務、震後においても対応する必要がある通常業務を対象として、震後に実施する業務の仕分けを行う。

#### ② 業務影響分析と優先業務の抽出

- ・①で仕分けた業務について、業務の中断あるいは回復の遅れによる社会的影響を評価し（業務影響分析）、震後に優先する業務を抽出する。

### 3) 業務資源の評価

#### ① 業務プロセス分析

- ・抽出された優先業務について、作業に必要な資源（資機材、人員）を整理する。
- ・抽出された優先業務について、必要な資源を確保する際の制約条件を整理する。

#### 【制約条件の例】

- ・断水の状況
- ・資機材等を運搬する物資輸送路の確保
- ・復旧作業に必要な電源の確保
- ・情報伝達用機器の通信回線の確保等

#### ②利用可能な資源の評価

- ・下水道施設等の被害状況の想定・制約条件等を踏まえ、①で整理された資源が震後に利用可能か評価するとともに、資源が被災を受けた際の回復時期を見積る。
- ・上記で見積もられた回復時期が業務影響分析により設定される目標時間（中断許容期間）までに達成可能か否か評価する。

#### 4) 対策検討等

##### ①ボトルネック要因の特定

3) の検討を踏まえ、目標時間までに業務の開始または再開が困難な場合には、その原因となる資源や制約条件をボトルネック要因として特定する。

##### ②業務継続力向上のための対策検討

ボトルネック要因となる資源や制約条件に係る問題を解消するための対策（事前対策、関係部局との調整・役割分担のあり方）を検討する。

#### 5) 業務継続目標の検討

1)～4)の検討を踏まえ、中長期的な目標及び現在の実力に基づく目標について検討する。

### (3) 下水道BCPの策定

上記の検討結果を踏まえて、下水道BCPを策定する。

### (4) 下水道BCPの運用

計画を策定した後、教育・訓練等の活動を行うことにより計画の浸透を図る。

### (5) 点検・見直しの実施

教育・訓練等の運用を通して得られた知見等を踏まえて、点検・見直しを実施する。業務継続活動にあたっては、これら一連の活動を定期的 to 実施し、継続的に改善を図っていくことが必要である。